

# 水産研究所だより



三重県水産研究所



仮根が出ているヒジキ幼体(倍率90倍)



水産研究所の調査船「あさま」



標識(アバロン・タグ)をつけて放流したアワビ(放流後約3年)。貝殻の中央左側の銀色の金具が標識。

## 目次

### 組織とスタッフ

平成23年度の組織体制 ..... 1

### 課・研究室の研究紹介

津波被害の緊急対策 ..... 2

水産資源育成研究課 ..... 3

資源開発管理研究課 ..... 6

水圏環境研究課 ..... 8

鈴鹿水産研究室 ..... 10

尾鷲水産研究室 ..... 12

### イベント等の報告

水産研究所施設一般公開・体験教室の開催 ..... 14

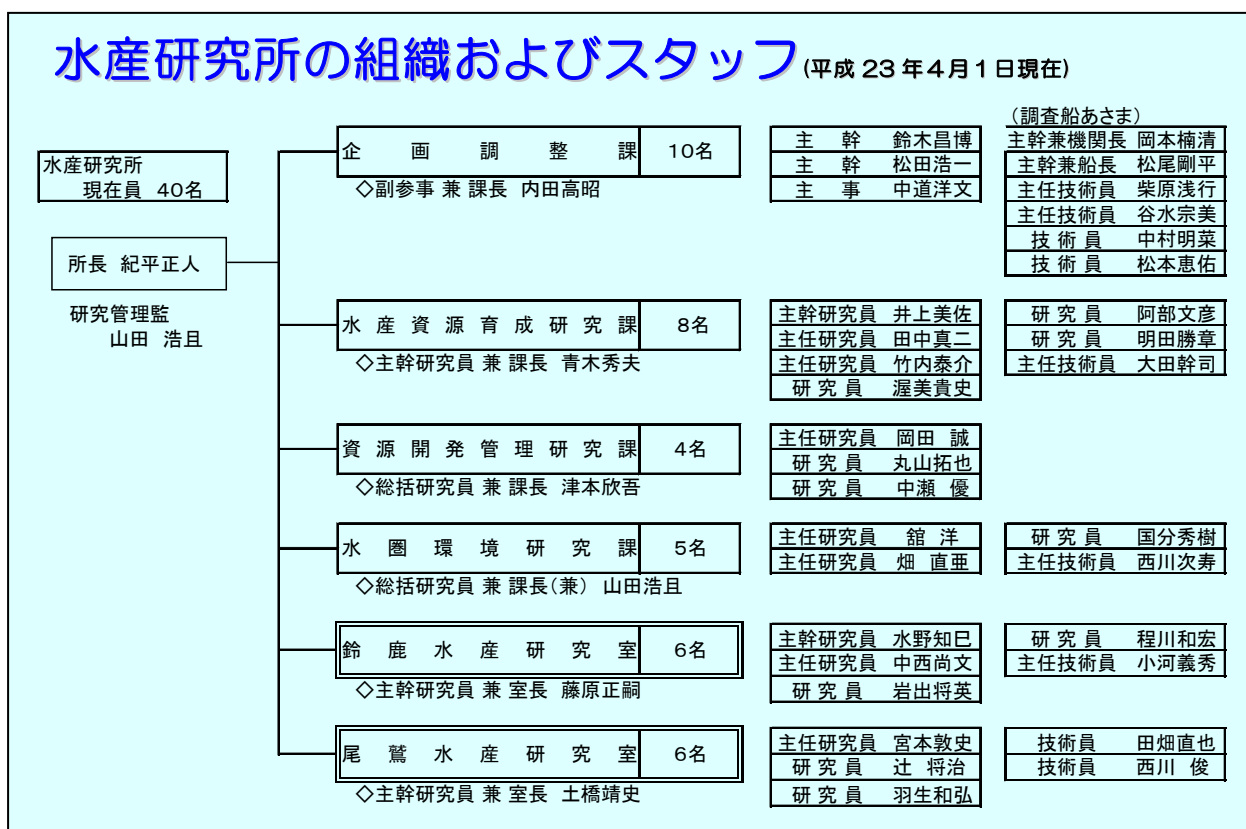


## 平成 23 年度の運営体制について

平成 23 年度が始まり 3 ヶ月が経過しましたが、遅ればせながら水産研究所における今年度の取り組み方針と組織体制についてお知らせします。三重県の水産業を取り巻く現状は厳しく、漁場の生産力の低下、多くの水産資源の減少、水温の上昇などの環境の変化、水産物の需要の減少などによって収益性が低下しています。さらに、3 月 11 日に発生した東日本大震災によって北関東と東北地方の太平洋沿岸の漁業は壊滅的な被害を受け、三重県沿岸でも押し寄せた津波によって大きな被害がもたらされました。さらに福島第 1 原子力発電所の事故による海洋への影響は甚大で、風評被害もあいまって日本の漁業へ大きな影響を及ぼしており、この影響は三重県の漁業にも及んでいます。

このような状況の中、水産研究所では平成 23 年度においても水産資源の管理や増殖、養殖業の生産支援、漁場環境の改善、赤潮や貝毒による被害軽減などのための技術開発に一層取り組むとともに、水産資源の有効活用や付加価値向上への取り組みも新たに開始しました。また、震災によって調達が困難になっているカキ種苗を生産するための技術導入などにも緊急に実施し、三重県の漁業を支援していきたいと考えています。なお、主な取り組みは次頁以降で紹介します。

平成 23 年度の水産研究所の組織と職員を以下に紹介します。今年度の職員数は 40 名と昨年度より 2 名少なくなりましたが、県の内外の研究機関とも連携しながら、現場で活用される成果を早く得ることを目標に活動を行いますので、ご協力をお願いします。





## 平成23年度の取り組み

ここでは、水産研究所の3つの研究課と2つの研究室が行う平成23年度の主な取り組みについて紹介します。また、今年度は東日本大震災への緊急対策として、カキ種苗確保のための取り組みを研究所一丸となって取り組んでいますので、その内容も紹介します。

### 緊急対策

### 1. カキ種苗の生産を目指す！

#### ◇カキ種苗の生産技術の導入◇

カキ養殖は、三重県の中南部の多くの湾で行われ、地域の振興にも貢献する重要な海面養殖で、平成20年の殻付きカキの生産量は5,735トンと全国第5位となっています。三重県で養殖されるカキの多くは東北地方から供給される種苗がもとになっていますが、今回の東日本大震災により、東北地方のカキ種苗生産産地が大きな被害を受け、カキ種苗の入手が困難な状況になっています。そこで水産研究所では、県内においてカキ種苗を生産するための技術を導入するため、人工種苗生産および県内海域での天然採苗を試みています。

カキは、産卵後1日程度でふ化し、2~3週間程度浮遊生活を経た後に、岩などに付着して成長していきます。このふ化から付着までを陸上水槽で行うのが人工採苗です。人工採苗では、通常ホタテガイ貝殻に幼生を付着させます。カキには北方系と南方系の2系統が確認されており、三重県の中部海域で養殖するには、北方系が適しているとされています。このため、人工採苗試験は、北方系のカキ（平成21年に宮城県から搬入され、三重県で養殖されたもの）を親貝として用い、人工授精やホタテガイ貝殻に付着させるための好適な条件の検討を行った後に、量産試験を実施します。



写真1 人工採苗に用いる宮城県産のカキ。



写真2 ホタテガイの貝殻に付着させたマガキの稚貝（緑色の小さな斑点）。



写真3 新たに整備したカキ人工採苗施設。



天然採苗は、海域において自然に産卵され、分布している幼生をホタテガイ貝殻で作ったコレクターを用いて採苗するもので、海域での幼生の出現調査を行って適切な時期と場所を割り出し、コレクターを投入する計画です。天然で採苗される稚貝は、北方系か南方系かは分かりませんので、DNAの解析を行いながら、可能な限り北方系の形質を持ったカキが採苗できるように調査を進めています。なお、天然採苗は三重大学と（独）水産総合研究センター増養殖研究所の協力を得て実施しています。

カキの産卵期は6月～9月とされていることから、採苗を行うための時間的な余裕はありませんが、行政機関、生産者や県内研究機関の協力を得て採苗技術の導入を成功させたいと考えています。

（関連する事業名）

- ・大規模地震津波災害緊急カキ種苗確保対策事業

## 2. 水産資源育成研究課

水産資源育成研究課では、真珠養殖業を支援する技術の開発と普及、アワビやイセエビなどの磯根資源の増殖、海藻類の養殖に関する技術開発や、南勢地域の魚類養殖で発生する魚病に対する漁業者への支援を行うとともに、今年度から水産物の付加価値向上と有効活用のため技術の開発と現場へ導入するための取り組みを実施しています。さらに、東日本大震災の影響への対策として、東北地方に頼っているカキ種苗を、三重県でも効率的に生産するための緊急的な取り組みを実施します。

### ◇真珠養殖に関する研究◇

1907年に三重県で真円真珠の養殖技術が発明されて以来、英虞湾を中心に真珠養殖が盛んに行われており、三重県の重要な産業となっていますが、産地間競争の激化、疾病や赤潮の発生によるへい死の増加などによって収益性が低下しています。このた



写真4 鳥羽市浦村の生浦湾でのカキ幼生分布調査。右上はふ化後17日目のカキ幼生。



写真5 挿核されたアコヤガイの代謝速度を測定しているところ。低塩分の水槽に收容するアコヤガイの最適密度を割り出します。

め、真珠養殖業では、アコヤガイ母貝の生残率の向上と、産地間競争に負けない高品質真珠の生産が課題となっています。これらの課題を解決するために、これまでに三重大学などと共同研究を実施し、貝殻を閉じる力「閉殻力」を指標として母貝の選別を行うことで高生残・高真珠分泌能力を有するアコヤガイ（スーパーアコヤガイ）を作出する技術を開発しました。また、低塩分とした陸上水槽で挿核手術後のアコヤガイを養生することによって効率的に高品質の真珠を生産することができることも明らかになりました。これらの成果は「水産研究所だより No.7」で詳しく紹介しています。アコヤガイを低塩分環境で養生する技術は、平成 22 年 10 月に水産研究所で初めて取得した特許になりました。平成 22 年度からは、これらの開発した技術の生産現場への普及・定着を図ることを目的に、養殖業者と連携してスーパーアコヤガイの養殖特性、真珠品質等を調査するとともに、より効率的な養生を行うための飼育条件について研究を実施しています。また、アコヤガイの選抜育種の際の近交弱勢の影響を評価し、軽減するための研究や、真珠の品質に影響を及ぼすピース貝の改良を行うための研究も進めています。

（関連する事業名）

- ・新しい真珠養殖技術実証化事業
- ・真珠挿核技術イノベーションと高生残・高品質スーパーアコヤ貝の現場への導入による革新的真珠養殖実証研究
- ・白色系アコヤガイ交配試験緊急雇用創出事業

#### ◇ヒジキ・アオノリの養殖技術の開発◇

海藻類は健康食品として、また環境の浄化機能や二酸化炭素の吸収機能を有する重要な生態系の構成種として注目されています。水産資源育成研究課では、海藻類のうちヒジキとアオノリ（標準和名はヒトエグサ）を取り上げ、その養殖技術の開発に取り組んでいます。三重県で生産されるヒジキは品質が高く、優れた加工技術によって「伊勢ヒジキ」として生産され、また三重県で生産されるアオノリ（は全国の生産量の 6 割を占めており、有数の産地となっています。ヒジキとアオノリでは生産の方法は異なっており、ヒジキは天然で生長するものが採取されていますが、アオノリはほぼすべてが養殖によって生産されています。このため、ヒジキでは高品質なヒジキを養殖によって安定して生産する技術開発を行うとともに、アオノリでは効率的に養殖ができるように、優良な系統の選択と養殖技術の高度化のための研究を実施しています。



写真6 アオノリの培養試験（品質が良いアオノリを生産するための養殖条件を調査しています）。

（関連する事業）

- ・環境創造型漁業推進事業 ヒジキ・アオノリ養殖技術開発



### ◇イセエビとアワビの増殖に関する研究◇

イセエビとアワビは三重ブランドに認定されている重要な水産資源であり、それらの味覚を楽しみに多くの観光客が三重県を訪ねています。これらの安定生産に貢献するために、イセエビでは卵からふ化した幼生を稚エビまで育て、栽培漁業を実現させる研究を行っています。アワビに関しては、近年大きく漁獲量が減少していることから、現在実施されている栽培漁業の効果を更に高めるための研究を実施しています。

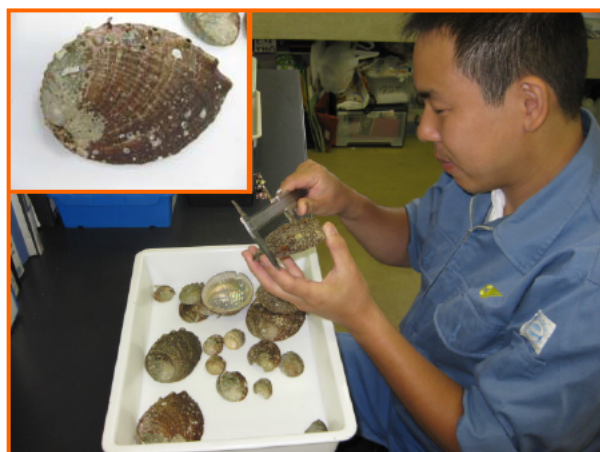


写真7 標識をつけて放流したアワビがへい死した時の大きさを測定しています。左上は標識が付いているアワビ（殻長約10cm）。

（関連する事業名）

- ・イセエビ種苗生産の安定性向上に関する研究
- ・標識アワビ種苗を用いた放流効果評価手法開発事業

### ◇水産物の付加価値向上、有効活用に関する研究◇

多くの水産資源が減少するとともに、水産物需要の減少などによって魚価が低迷し、漁業の収益性は低下しています。この状況に対応し、水産業の活力を回復するには、水産資源の管理と増殖の推進とともに、水産物の付加価値向上と有効活用が必要となっています。このため、水産研究所を核に、生産者や加工・流通業者などが参画する水産技術クラスター（クラスターとは連携して技術革新を行う集団のこと）を形成し、水産物ニーズの把握、新しい技術情報や先端的な取り組みの共有などを行い、県内の水産物の生産・加工・利用に関する技術革新を持続的に創出するための環境づくりを進めます。また、次世代冷凍技術の導入などによる多獲性魚種の鮮度保持・付加価値向上、低未利用水産物の新たな活用法の発掘、イセエビやアワビなど地域で重要な水産資源の生産・畜養・加工法の改善等に関して、異業種の連携による新技術の導入、製品化に取り組めます。



写真8 健康食品として注目されている海藻アカモク。アカモクを始めとして低未利用水産物の有効活用のための研究を計画しています。

（関連する事業名）

- ・水産技術クラスター構築による水産物高付加価値化促進事業



### 3. 資源開発管理研究課

資源開発管理課は、イワシ類、サバ類、カツオ、マグロ類などの多くの水産資源の資源評価を行い、水産資源を持続的に利用していくための研究や、海水温、潮流など海況情報の収集と伝達、トラフグ、クルマエビの種苗放流効果を高めるための技術開発を担当しています。

#### ◇漁業資源の漁況情報や海況情報の収集と伝達◇

熊野灘や伊勢湾で漁獲されるイワシ類・サバ類・マアジ・マダイ・ヒラメ・スルメイカ・トラフグ・イカナゴ・マアナゴ・シャコなどの水揚げデータの収集や、年齢構成、成熟、回遊などの生物学的情報の収集などを通じて、三重県沿岸の水産資源の現状を調査しています。これらのデータや情報は、他の都道府県の調査結果とともに水産総合研究センターによって解析され、複数の県をまたいで分布する系群ごとに資源評価を実施し、今後の動向の予測が行われています。漁獲可能量を設定して資源管理を行う7種のTAC対象種の資源評価の結果については、国による漁獲可能量の設定の重要なデータとして活用され、三重県への漁獲配分量が決定されています。平成23年の三重県（知事許可分）への漁獲配分量は、マアジで6,000トン、マイワシ、サンマ、スルメイカで若干量（サバ類は漁期が始まる7月頃に設定）となっています。



写真9 アナゴの体長測定の様子。右上は生殖腺の観察。

また、太平洋の沿岸沖合域の水温情報と黒潮の流路情報を千葉県や静岡県など5都県と共同で作成している「関東・東海海況速報」は、土日祝日以外の毎日ホームページで配信しています。また、人工衛星から得られる水温情報や、熊野灘沖浮魚礁海況情報、漁海況長期予報など様々な情報もホームページなどで配信していますので、どうぞご利用ください。

（関連する事業）

- ・資源評価調査事業費
- ・日本周辺高度回遊性魚類資源調査事業
- ・資源管理に必要な情報の提供事業
- ・熊野灘浮魚礁技術活用モデル事業

#### ◇トラフグとクルマエビの栽培漁業技術の高度化に関する研究◇

三重県では、トラフグは10月から翌年の2月まで漁獲され、秋から冬を代表する水産物として知られています。特に志摩市で水揚げされる700g以上のトラフグは「あのりふぐ」

として三重県ブランドに認定されています。このトラフグの安定生産に貢献するために、資源開発管理研究課では、トラフグ栽培漁業の効果をより高めるための研究を行っています。これまでの研究により、4cm程度の種苗を伊勢湾内に放流することで栽培漁業をより効率的に実施することができ、経済的にも大きな効果が得られることが明らかになっています。今年度は、種苗放流の効果調査を継続し、データを積み重ねるとともに、放流直後の種苗の動態調査を実施し、種苗の生残率を高めるための条件の抽出を行う計画としています。



写真10 トラフグの市場調査の様子。標識の有無を調べ、放流効果を算定します。

また、クルマエビは伊勢湾内や湾口部で漁獲されている重要な水産資源ですが、近年漁獲量が低迷しており、資源を回復させるための取り組みが求められています。クルマエビにおいても、資源量の底上げを目的として人工生産された種苗の放流が各地で実施されており、資源開発管理研究課では種苗の放流効果を高めるために、種苗に対する有効な標識法の開発や種苗の放流適地の探索をこれまでに実施してきました。今年度も、種苗の試験放流を実施するとともに、愛知県水産試験場や（独）増養殖研究所などとの連携によって遺伝情報を標識とした放流効果の算定や、放流時期の検討を行い、クルマエビの放流効果の向上に貢献することとしています。



写真11 (上) 平成22年8月に放流し、平成23年6月に再捕されたクルマエビ（体長約16cm）。  
(下) 標識として施した尾部カットの痕跡（左側の尾が短い）によって放流かどうか判定します。

(関連する事業)

- ・栽培漁業技術総合開発研究事業
- ・種苗生産の早期安定化と放流効果の正確な判定によるクルマエビ類の栽培技術の高度化



## 4. 水圏環境研究課

水圏環境研究課では、内湾域の環境やプランクトンの動態調査、赤潮の発生メカニズムの解明のための研究を行うとともに、干潟、藻場を再生させる実証的な研究や、干潟や藻場の水質浄化能力など機能性を客観的に評価し、企業などが環境再生活動に取り組みやすくするための取り組みを実施しています。また、貝毒の発生を簡便に監視する手法を導入するとともに、貝毒を引き起こす植物プランクトンや貝毒の発生を広域的に調査する体制を構築するため研究を始めました。

### ◇内湾環境のモニタリング調査と環境の改善に向けた取り組み◇

水圏環境研究課では、地域の重要な産業となっている真珠養殖を支援するために、英虞湾の漁場環境や餌料となるプランクトンの動態を漁業者などと共同で調査し、その情報を迅速に伝えるとともに、アコヤガイなどに被害をもたらすヘテロカプサなどの赤潮の発生時には、漁業者へ注意を喚起する“赤潮情報”を発行しています。

伊勢湾や英虞湾では干潟や藻場が 1950 年代以降大きく減少し、海域の貧酸素や赤潮の発生の原因になっていることが指摘されています。したがって、内湾の環境を改善するためには干潟・藻場の回復、再生を進めることが重要であり、水圏環境研究課では、効果的に干潟や藻場を再生させるための技術の開発を実施してきました。平成 21 年度からは、開発した技術の効果を実際の海域で確認するとともに、地域に干潟や藻場を再生させる活動を継続する体制を築くため、地域住民や自治体などとの共同調査や藻場造成の体験イベントなどを実施しています。

さらに、干潟や藻場の再生など漁場環境再生事業を効率的に展開していくには、水質浄化オフセットやカーボンオフセットの仕組みを構築し、企業等が支援しやすい状況を作り出す必要があります。このため、伊勢湾海域を対象に、既存の干潟やアマモ場において、CO<sub>2</sub> 固定能や水質浄化機能を定量的に評価し、オフセット制度導入に向けた基準づくりを行います。



写真 12 干潟の役割、大切さを理解してもらうための干潟の生き物観察会の様子。



写真 13 干潟の水質浄化力を調査しています（川越町の高松干潟にて）。



(関連する事業)

- ・ 生物多様性・カーボンオフセットプログラム構築へ向けた干潟・藻場造成効果の評価
- ・ 英虞湾漁場環境調査
- ・ 実装支援事業「英虞湾の環境再生へ向けた住民参加型の干潟再生体制の構築」

#### ◇ 赤潮の発生メカニズムの解明と貝毒の発生の監視に関する研究◇

西日本の沿岸では魚類養殖に被害を発生させる赤潮が毎年発生しており、特に平成 21 年、22 年と九州沿岸で発生したシャトネラ赤潮は甚大な被害を招き、大きな問題となっています。近年、三重県では大きな漁業被害を伴う大規模な赤潮の発生は起こっていませんが、いったん発生すると大きな被害になる可能性があることから、被害を低減するために赤潮の発生メカニズムを解明し、その広がりや予察する技術の開発が必要です。そこで、水圏環境研究課では、愛知県水産試験場と共同で、伊勢湾、三河湾、英虞湾など広域的に有害プランクトンの発生状況および海洋環境の調査を実施し、これらの海域における赤潮発生メカニズムの把握と発生予察のための調査を実施します。



写真 14 生産者と連携して実施している赤潮プランクトンの調査。

また、三重県沿岸で広域的に生産されているアサリやカキ、ヒオウギなどの二枚貝では、毒のある植物プランクトンをエサとして捕食することで体内にその毒を蓄積し、人間に健康被害を生じさせる危険性があります。安全・安心な二枚貝の生産を支援するために、簡便な貝毒モニタリング技術の導入や、生産者との連携による毒化プランクトンの監視体制の構築を目指した研究に取り組みます。



写真 15 アサリの貝毒保有状況の調査。

(関連する事業)

- ・ 熊野灘沿岸域における有害プランクトン優占化機構に関する研究
- ・ 貝毒成分モニタリング事業
- ・ 生産者による自主管理型貝毒監視体制の構築

## 5. 鈴鹿水産研究室

鈴鹿水産研究室は、伊勢湾の重要な漁業である黒ノリ養殖とアサリ等の採貝漁業を支援するための研究、伊勢湾の漁場環境調査、イカナゴなど水産資源の評価調査、河川における魚類の増殖と生態系の保全のための調査などを行っています。

### ◇黒ノリ養殖技術の向上◇

近年、伊勢湾における黒ノリ養殖では、育苗開始時期の高水温化や漁期中の栄養塩不足によって黒ノリの品質の低下や漁期の短期化が進み、収益性が低下しています。そこで鈴鹿水産研究室では、栄養塩分析やプランクトン調査などを実施し、漁場環境に対応した養殖管理の指導支援を行うとともに、開発した高水温耐性品種である「みえのあかり」の海域養殖試験と、この品種の普及のための取り組みを行っています。また、赤ぐされ病に耐性をもつ品種の探索なども実施し、環境変化に対応できる養殖の構築を目指します。

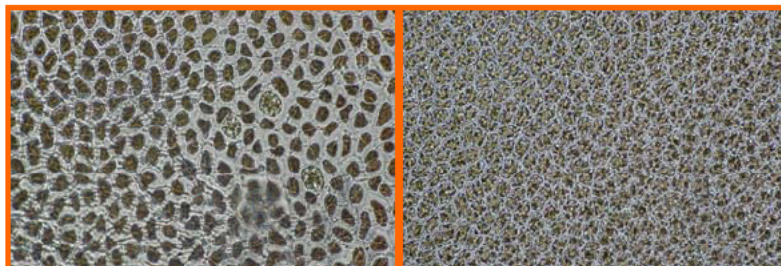


写真 16 赤ぐされ病に侵された黒ノリの細胞（左）と正常な細胞（右）。赤ぐされ病では細胞が凝集し、菌糸が細胞を貫いています。

（関連する事業）

- ・ 里海を創出する環境対応型黒ノリ養殖技術開発
- ・ 温暖化に適応した黒ノリ養殖品種の開発
- ・ 室内培養実験による赤ぐされ病耐性評価手法の開発

### ◇アサリなどの二枚貝の増殖と資源管理に関する研究◇

近年のアサリの漁獲量は全国的に大きく減少しており、三重県の漁獲量も 1990 年代後半から一貫して減少し、2010 年のアサリ漁獲量は 1300 トンと 1990 年（7079 トン）の 18% になっています。アサリ漁獲量の減少要因は十分に解明できていませんが、資源管理が十分に行えていないこと、漁場環境が悪化していることが考えられます。そこで、アサリの資源管理方法を見直すとともに、漁業者が自ら実施できるような漁



写真 17 生育が不適な海域から採集したアサリ稚貝（特別採捕によるもの）。これらを一定期間飼育した後に放流します。

場改善手法を提示するために必要な調査を実施します。また、伊勢湾の沿岸にはアサリ稚貝が着底するものの、大雨による出水などによって稚貝がへい死する海域が多く存在することが明らかになっており、これらの海域の稚貝を回収し、より好適な海域へ放流するための調査も行います。

(関連する事業)

- ・アサリ未利用稚貝の有効活用技術開発
- ・アサリ資源回復促進技術開発事業
- ・漁場生産力の有効活用によるアサリ母貝場造成および新規創出技術開発

### ◇河川の魚類の増殖と保全を目指して◇

三重県の河川域には多くの種類の魚類が生息し、また特定の河川に分布が限定されている固有種も多いことが知られていますが、河川によっては魚類の詳細な調査が行われておらず、淡水魚とその生息環境の現状が明らかになっているとはいえない状況にあります。鈴鹿水産研究室では、調査が進んでいない河川を対象として、生態系の健全性などを明らかにする調査を始めました。また、平成20年度から実施しているアユ資源を回復させるための調査にも継続して取り組みます。これまでの調査では、放流用のアユ種苗には質的なバラツキが大きく、種苗の質が放流後の生き残りに大きく影響することが明らかになっています。



写真 18 アユの生息状況調査を実施している鈴鹿川。モデル河川としてアユの生息に及ぼす様々な要因の調査を行っています。

(関連する事業)

- ・アユの減少要因の解明に関する研究
- ・河川における魚類の多様性保全に関する研究



## 6. 尾鷲水産研究室

尾鷲水産研究室では、熊野灘沿岸の主要な漁業である魚類養殖を支援するための研究や、養殖業者への助言、指導を行うとともに、沿岸の水産資源の増養殖に関する研究を担当しています。

### ◇マハタ養殖技術の向上◇

尾鷲水産研究室では三重県の魚類養殖の新しい対象種とするため、平成8年度から全国に先駆けてマハタの種苗生産技術開発に取り組んできました。近年は技術移転を行っている尾鷲栽培漁業センターにおいて20～30万尾以上の種苗の生産が可能となっており、生産現場ではこの種苗を用いたマハタ養殖が開始され、関東を中心に出荷されています。しかし、高級魚であるマハタ養殖を広げるためには、種苗の形態異常の発生の軽減や、マハタの肉質の高品質化を進めることが必要であり、今年度からの4年間でこれらの課題の解決に取り組む計画です。マハタ養殖で問題となっているウィルス性神経壊死症（VNN）に関しては、ワクチンの開発が終了しており、製薬会社による製造販売承認申請が行われています。



写真19 1歳の養殖マハタ。2年養殖すると1Kg以上に成長します。

(関連する事業)

- ・ マハタ高品質種苗・養殖魚生産技術開発

### ◇養殖経営を支援するための研究◇

近年、魚類養殖に必要な資材や飼料が高騰する一方、魚価は低迷が続き、養殖業者の経営は非常に厳しくなっています。このような情勢の中、県内の養殖業者はマダイよりも早く商品サイズに達し、販売単価も高いハギ類（ウマズラハギ、カワハギ）の養殖を試みっていますが、適正な飼料や養殖管理などが明らかにな



写真20 出荷サイズのウマズラハギ（体重400g）。

っておらず、安定した養殖が難しい状況にあります。このため、尾鷲水産研究室ではハギ類の養殖技術開発試験に取り組み、ハギ類の養殖条件の好適化を行うとともに、生産され

たハギ類の身質および肝臓の品質評価手法の検討を行います。

また、全国第4位の生産量（平成21年の生産量5300トン）を誇るマダイ養殖を支援するため、飼料の主要な原料であり、価格が高騰している魚粉に代わるタンパク源の探索、マダイの魚病の中で最も被害が大きいエドワジエラ症の予防のための技術開発を行っています。

さらに、近年は中国への輸出の増加によって生産単価が向上しているマナマコの生産支援を行うため、深層水の活用による養殖技術の開発と、高品質な加工ナマコの生産技術開発を実施します。

（関連する事業）

- ・魚類養殖試験（マダイのエドワジエラ症対策）
- ・ハギ類等、新魚種養殖技術開発
- ・マダイ養殖における飼料コスト削減技術開発（岡三加藤文化振興財団の助成）
- ・魚病診断カード等の電子カルテ作成緊急雇用創出事業
- ・魚類養殖漁場環境調査緊急雇用創出事業
- ・水産技術クラスター構築による水産物高付加価値化促進事業

# イベント等の報告

## 施設一般公開・体験教室を開催しました

企画調整課

4月14日(月)～20日(日)までの「科学技術週間」にちなんで、水産研究所では施設の一般公開を行いました。また、最終日の20日には、調査船「あさま」の体験乗船や、イカナゴの稚魚(チリメン)に混ざっている様々な形をした生き物(モンスター)を探す「チリメンモンスターをさがせ」を実施しました。20日はあいにくの雨で、体験乗船は「あさま」の船内見学だけとなってしまいましたが、多くの参加者が熱心に見学されていました。「チリメンモンスターをさがせ！」でも、子どもたちはもとより、大人も熱心にモンスター(チリメンジャコに混ざっているエビやカニの子どもなど)を探しておられ、伊勢湾には漁獲される魚だけでなく、いろんな生き物が住んでいることを身をもって体験してもらえたのではと思っています。



研究ポスターの展示。オリジナルカレンダーも好評でした。



研究員による説明。イセエビ研究の説明に「なるほど。」



調査船あさまのエンジンルームでの説明



「チリメンモンスターをさがせ！」コーナー

### 施設公開・体験教室の様子





水産研究所では、調査中や魚市場で見られた珍しい魚貝類や、あまり知られていない魚貝類の生態、研究の様子などについて、ホームページ「おさかな雑録」でわかりやすく紹介しています。こちらもどうぞご覧ください。



おさかな雑録No. 48「ナダハダカ。光り方で雌雄が分かります」から

「おさかな雑録」へは水産研究所ホームページのトップページからアクセスしてください。

水産研究所ホームページ <http://www.mpstpc.pref.mie.lg.jp/SUI/index.shtm>

## 三重県水産研究所

〒517-0404 三重県志摩市浜島町浜島3564-3

TEL(0599)53-0016

FAX(0599)53-2225

E-mail: [suigi@pref.mie.jp](mailto:suigi@pref.mie.jp)

鈴鹿水産研究室 〒510-0243鈴鹿市白子1丁目6277-4

TEL(059)386-0163 FAX(059)386-5812

尾鷲水産研究室 〒519-3602尾鷲市大字天満浦字古里215-2

TEL(0597)22-1438 FAX(0597)22-1439